

株式会社北弘電社 中野 章(なかの・あきら)社長

(平成26年5月より当本部理事に就任)



【北弘電社概要】

- ・創業: 明治43年3月
- ・設立: 昭和26年1月
- ・資本金: 8億4,068万円
- ・従業員数: 203名(平成26年3月31日現在)
- ・本社所在地: 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【事業内容】

- ・電気工事・電気通信工事
- ・土木工事業・鋼構造物工事
- ・舗装工事・塗装工事
- ・機械器具設置工事
- ・管工事・水道施設工事

今回の会員企業トップインタビューは、北の100年企業として優れた技術と豊かな創造力で地域社会活性化と生活環境向上に貢献する北弘電社の中野社長にお伺いしました。

Q. 御社は創業100年を超える老舗企業ですが、先ずは沿革と経営理念についてお伺いします。

A. 明治43年に弘田国太郎が東京で電気工事の設計・施工匿名組合として弘電舎を創業して今年で105年目となります。その後、昭和26年の電力再編の際に、折からの業績低迷で北海道支社閉鎖の動きとなった中、当時の支社長が株北弘電社として分離独立を図ったものです。

以来、『地域社会の活性化と生活環境の向上』を企業理念として、一世紀におよんで積み重ねてきた電気設備に関する施工技術と施工能力を活かし、北の大地北海道において、お客様ニーズにお応えして参りました。

Q. 御社の主な事業領域についてお聞かせください。

A. 当社の事業領域としては、大きく「工事部門」と「機器販売部門」があり、中心事業である「工事部門」は、ビル・建築物等の屋内配線工事分野と、発電所・変電所や送電・通信線等の電力関連工事分野に分かれます。

特に、屋内配線工事において当社は、ホテル・病院・公共施設などの大型工事を得意としており、施工高は道内トップの地位にあります。最近では、日本ハムファイターズやコンサドーレでお馴染みの札幌ドームや、札幌大通エリアの新たなランドマークとなった北洋大通センタービルの施工も手掛けました。

Q. 最近では新エネ・省エネ工事にも熱心に取り組まれていますね。

A. 新エネルギー事業は、当社の成長戦略事業のひとつと考えており、太陽光発電設備工事、風力発電設備工事の両方に取り組んでいます。

特に、2012年度に本格参入した太陽光発電設備の販売・設置工事については、売上高が2016年度末に100億円を超す状況となっておりますが、受注は2016年度

で一段落する見込みです。また、太陽光については工事のみならずメンテナンス業務も請負っており、最先端のドローン(無人ヘリ)を使用した赤外線カメラによる太陽光パネルの稼働状況や損傷部位のチェックを実施、効率的なメンテナンス体制を構築しています。

一方、省エネ関連については、道内初の省エネルギーサービス事業の受託となった市立札幌病院ESC O事業主体としての参画や、様々なLED照明設備の施工工事を実施しております。

Q. 御社の重点施策についてお伺いします。

A. 少子高齢化による生産年齢人口急減の問題が叫ばれて久しいですが、我々電気設備工事業にとっても、今後の道内GDP縮小への懸念に加え、従業員の高齢化と中堅若手社員層の薄さが、今後の事業展開上の大きな不安材料になっています。

急速な少子高齢化という社会構造の変化自体は避けられませんが、当社としてピンチをチャンスに変えるための対応策を以下のとおり実施しています。

1. 就業者数の維持対策として、安定的な新卒採用数の確保と65歳までの再雇用制度を既に導入。
2. 中堅社員層が薄い人材構成の歪みを補足するため、有用な資格を有する社員を対象として70歳まで再雇用を延長するシニアマイスター制度を今年4月より導入予定。
3. 計画的・効率的な人材育成に向けて、人材教育研修プログラムおよび研修履歴管理システムに基づいた個人別教育目標管理、さらには2010年度に石狩市に開設した北弘電社テクノセンターにおける実技研修訓練の実施。

4. 業務プロセスの見える化と効率化を図るため、電気設備工事業務プロセスと財務会計システムをデータ連動させた部門横断システムを2007年度に構築し、現在まで運用中。
5. 安全衛生と品質・環境マネジメントを統合したリスクアセスメントシステムを、業界に先駆けて2008年度に構築し、技術系社員全員が運用中。
6. 2015年度より、現場事務所における技術者作業支援用ロボット数台を試験導入予定。

Q. 人材育成の取組み、石狩テクノセンター開設の経緯についてお伺いします。

A. 当社では、2010年度に人材開発センターを創設し、お客さまにご満足いただける工事管理等が行えるよう、様々なプログラムによる人材育成を行っており、とりわけ新入社員および若手社員の現場管理力の早期育成に力を入れております。

OJT教育では入社3年目までの『教育主任制度』によるマンツーマン指導などがありますが、かつての職人の世界のようなOJTでは技術習得に時間がかかることから、当社ではOFF-JTによる対応を重視することとし、2010年度に送電鉄塔や配電柱などの実技訓練設備を併設した総合研修施設としてテクノセンターを石狩市に開設、いつでもトレーニングできる環境を整え、技術力の向上に努めています。

この結果、最近では、若年社員の離職率が下がってきており、人材育成の取組みの成果として社員の定着率アップに繋がっているのではないかとみています。

Q. 御社で導入された『統合リスクアセスメントシステム』が大いに効果を発揮しているそうですね。

A. 当社の経営の根幹は、リスクを見える化して、リスクによる経営へのダメージを極小化することであり、様々なリスクマネジメント活動を行っておりますが、その中でも核となるのが2008年度より運用を開始した『統合リスクアセスメントシステム』です。

特に、建設工事業においては、複雑で多様な現場工事の安全衛生マネジメントと品質・環境マネジメントのリスクアセスメント活動を的確かつタイムリーに実施することが重要です。

本システムは、従来の紙ベースの標準作業工程(約20件)と安全作業手順書(約70件)などをシステム化、画面上で安全・品質・環境上のリスクが表示され、朝のKYTミーティングでは安全作業指示書を毎日アウトプットしています。

情報システムの導入にあたっては、数億円の投資規模となりましたが、業界に先駆けて本システムを導入したおかげもあり、以来重大災害は発生しておりません。

Q. 最後に社長の今後の抱負をお聞かせください。

A. 当社は従来より、どちらかといえば新設の大型工事が得意でしたが、建物の長寿命化や省エネの観点から、今後はリニューアル工事のニーズが増加してくるものと考えられます。リニューアル工事については手間暇もかかり、技能レベルも異なることから、そのための人材育成を図っていきたいと思います。また、2030年に向けて、札幌オリンピック開催誘致や新幹線札幌延伸などに伴う工事案件が多数出てくるものと考えられ、活気ある北海道・札幌の地域創りに貢献できる企業でありたいと思っています。



北弘電社テクノセンター (石狩市)



統合リスクアセスメントシステム